

令和 3 年度事業計画

(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日)

1. 基本姿勢

航空機産業は、中小企業を含めた幅広い裾野産業に支えられており、また、様々な先端技術が要求され、開発・実用化された技術の他産業への波及効果も高く、我が国の成長の基盤となる産業である。また、防衛用途の航空機の製造や修理を通じ、我が国安全保障の一翼を担う重要な産業である。

新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的に航空旅客需要はかつてない水準で落ち込み、航空機の生産台数も大幅に減少しており、メンテナンスの需要減とともに、中小サプライヤーを含めた航空機産業のサプライチェーン全体に多大な影響を及ぼしている。航空機産業は、受注から製造までに要する期間が長いことから、他の産業に比べて回復までに時間を要すること、また、航空需要の回復までには少なくとも数年を要することから、令和 3 年は前年よりも更に厳しい状況となることが見込まれている。

しかしながら、中長期的には、アジア等の新興国の経済成長を背景として、持続的な成長が期待されており、航空機産業は足下の数年を耐えることが求められている。

中部地域の航空機産業は、航空機・部品では全国シェアは 50%、機体部品に限れば 7 割を超えるシェア(2018 年統計)を占める我が国最大の集積地となっており、中部 5 県にまたがる国際戦略総合特区、「アジア NO.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」として集積のメリットを生かし、アメリカのシアトル、フランスのトゥールーズと肩を並べる世界に冠たる航空宇宙産業の一大拠点としての飛躍を目指してきた。

中部地域の航空機産業発展のためには、現在の難局を乗り越え、将来の成長につなげていく活動が重要であり、新たな分野、国内外の多様な企業からの受注獲得が必要である。そのためには国際競争力の強化やサプライチェーンの強化、国際認証取得さらには人材力の強化、新事業への挑戦など様々な取り組みが必要であるが、地域の関係機関が連携し、その枠を越えてより長期的な視点に立ち、諸課題に取り組んでいくことが重要である。

宇宙分野については、H-IIA/B の後継機として 2021 年度に初号機が打上げ予定の H3 ロケットや各種機器の自動運転に欠かせない「衛星測位サービス」や「災害情報サービス」等民生用の衛星データビジネスに多様なプレイヤーの参入が始まるなど著しい成長が見込まれる分野として注目されており、ロケット開発を含め宇宙機器産業の発展に向け積極的な取り組みが必要となっている。

2. 具体的活動

本年度、次の 5 項目を重点的に取り組むとともに、各種事業活動を実施する。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

- ・新型コロナウイルス感染症対策としての支援策をホームページに掲載し、メールマガジン等で周知を図るとともに、相談窓口を設け対応する。

- ・ 会員企業からの要望・意見を取りまとめ、引き続き「要望書」を関係機関に提出し、その実現に向け努める。
 - ・ 地域の支援機関と連携し、コロナ禍で厳しい経営環境にある会員企業・サプライヤーの支援を実施する。
- (2) サプライチェーンの強化
- ・ 中核企業を中心とした一貫生産体制構築をより強固なものとするため、個社が抱える課題解決に向け「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（地域未来投資促進法）」による連携支援計画に基づき、産学官金の15支援機関によりシームレスな支援を行うとともに、職員・コーディネーター・外部専門家による中小・中堅企業の体質強化、I T・I o Tを活用した生産性の向上、中部地域内外企業等とのB2Bマッチング支援を実施し、真に国際競争力のあるサプライヤー企業群を育成する。
- (3) 国内外からの受注拡大
- ・ 航空機産業の発展には受注の拡大が必要であり、本年開催予定の「エアロマート名古屋2021」や来年開催が予定されている「シンガポール・エアショー」等での商談・面談結果を発展させ、成果につなげてゆく。また、その他国内外の展示会・商談会の機会を捉え中部地域の企業をPRしてゆく。なお、参加企業に対しては、商談事前トレーニングやコーディネーターによるハンズオン支援を実施し、より確度の高い商談成立を目指す。
 - ・ 海外販路拡大には、MOUを締結しているドイツのハンブルク・アビエーション、フランス3大クラスター（エアロスペース、アステックパリレジオン、セフクラスター）との定期的な情報交換を発展させ、B2Bマッチング等MOUを最大限に活用した支援を実施する。
- (4) 人材力の強化
- ・ 名古屋大学の「航空機開発グローバルプロジェクトリーダー養成講座」、岐阜大学航空宇宙生産技術開発センターや中部大学宇宙航空理工学科のリカレント教育と連携し、設計開発、生産技術、生産管理に関する技能を習得した人材の育成を行う。
 - ・ 航空機開発に携わる若手技術者を対象とした、航空機の設計・試験評価に関する人材養成講座を開催する。
 - ・ 空へのあこがれや夢をもつ子供たちが、安心して航空宇宙産業に飛び込み羽ばたけるよう次の世代につながる、モノづくりと教育を融合させた取組みを実施する。
- (5) 産学官連携の強化 及び新技術・新分野への挑戦
- ・ 戦略特区域内の産学官金、関係機関の連携を促進し、大学間（名古屋大、岐阜大、三重大、名工大、中部大、信州大）、試験研究機関の包括的・総合的協力でさまざまな課題に取り組む体制を構築する。
 - ・ 中部5県にまたがる国際戦略総合特区、「アジアN0.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の集積メリットを生かすため、行政枠・県境を越えた新たな施策の展開、企業支援を行う。
 - ・ 新技術・新分野（電動航空機、空飛ぶクルマ、ドローン応用ビジネス、宇宙ビジネス）への挑戦を後押しし、エアモビリティの開発を促進するための拠点整備促進、衛星利用サービス等の育成など、次の世代の航空宇宙産業の強化に向けた取組みを実施する。
- (6) その他
- 上記重点項目と共に、“存在感のある”、“頼りにされる”C-A-S-T-E-Cを目指し、運営基盤を安定させる事業活動を展開する。
- ① 関係機関との連携・協力のもと、セミナー、講演会を開催し、情報交換・相互交流等会員の期待に応えた事業活動を展開する。
 - ② 地域未来投資促進法に基づく地域未来牽引企業として、承認された連携支援計画に基づき産学官金が有する機能やリソースをフル活用させ、国内外からの受注拡大、サブ

ライチェーン強化、人材力の強化を実施する。

- ③技術動向等の情報提供及び機体・装備品メーカー等のニーズ提供など宇宙分野を含め幅広く情報の収集及び提供に努め、普及啓発を実施する。
- ④中小企業からの求めに応じ専門家を派遣し、技術相談及び新規参入支援等を行う。
- ⑤ものづくりの集積の高い中部地域の特長を生かし、中部以外のエリアの企業群・経済団体等と連携し、航空宇宙産業及びその周辺産業との融合化のための協働体制の構築に努める。
- ⑥大学等教育機関や各種団体など関係機関が実施するセミナー、商談会・展示会等への参加に向けた相談や講演会等への講師派遣などに積極的に対応する。
- ⑦連携する関係機関からの航空宇宙関係の有益な情報をホームページの掲載やメールマガジンの配信によりタイムリーかつ積極的に発信する。
- ⑧損害保険の代理店業務を通じて、航空機製造物賠償責任の重要性を説明するとともに中堅・中小サプライヤーのリスク軽減を図るため、航空PL保険や航空サプライチェーン保険等損害保険の普及に努める。

3. 定量的な指標を定め目標達成を目指す

(1) 重点項目については、項目ごとに定量的な数値目標を定め目標達成を目指す。

①サプライチェーンの強化

- ・連携支援計画に基づく支援（目標年次まで）（支援目標10件）
- ・B2Bマッチング支援（支援目標10件）

②内外からの受注拡大

- ・エアロマート名古屋2021における商談支援（商談等支援20件）
- ・シンガポールエアショーにおける商談支援（商談等支援10件）
- ・その他（商談能力向上、知財保全等トレーニング）（商談等支援10件）
- ・海外クラスターとの会合・交流（ミーティング5件）

③人材力の強化、産学官の連携

- ・大学等との連携講座（受講目標30名）
- ・リカレント教育支援（支援目標20名）
- ・設計・試験評価講座（受講目標10名）

(2) 会員サービス、拡大

- ・企業訪問（技術支援、課題解決支援等）（支援目標25件）
- ・新規加入（獲得目標5件）

(3) その他

- ・セミナー、講演会の主催・共催（開催目標5件）
- ・ホームページ及びメールマガジンによる情報発信（提供件数100件）
- ・航空PL保険や航空サプライチェーン保険の普及（契約目標3件）